

## 第 6 章 勞 働 相 談



## 第1 概要

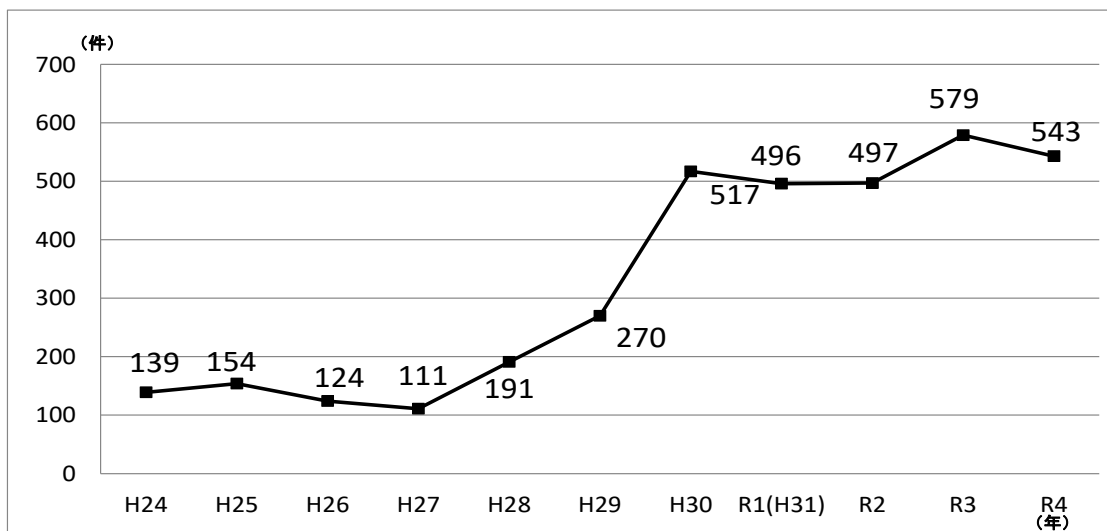
本県労働委員会では、労働者と使用者との間の労働条件や職場の人間関係に起因するパワハラ等、労働問題全般にわたる様々な相談を受け付け、必要な情報の提供や助言を行っています。相談の内容によっては「個別的労使紛争のあっせん」制度を活用して解決を促すことも行います。

## 第2 概況

令和4年の相談件数は543件で、前年に比べ36件減少しました。

前年を下回ったものの、相談件数は2年連続で500件を上回る状況となっています。

図1 年次別相談件数の推移



令和4年の相談を内容別にみると、次のとおりとなっています。

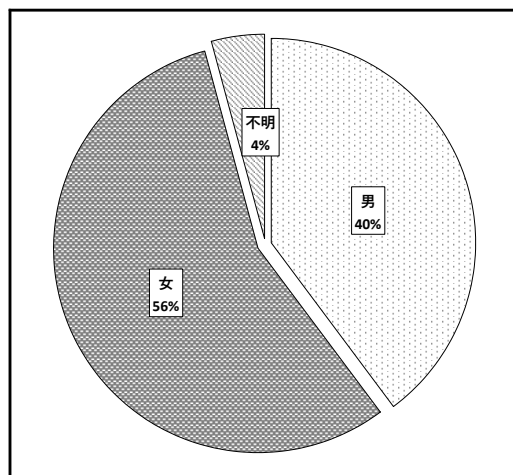
### 1 性別、年代別相談件数（労働組合、企業等は除く）

相談者（件数）を性別にみると、男性199件（40%）、女性280件（56%）と、女性からの相談が多くなっています。

表1 性別相談件数

性別	件数
男	199
女	280
不明	21
合計	500

図2 性別相談割合

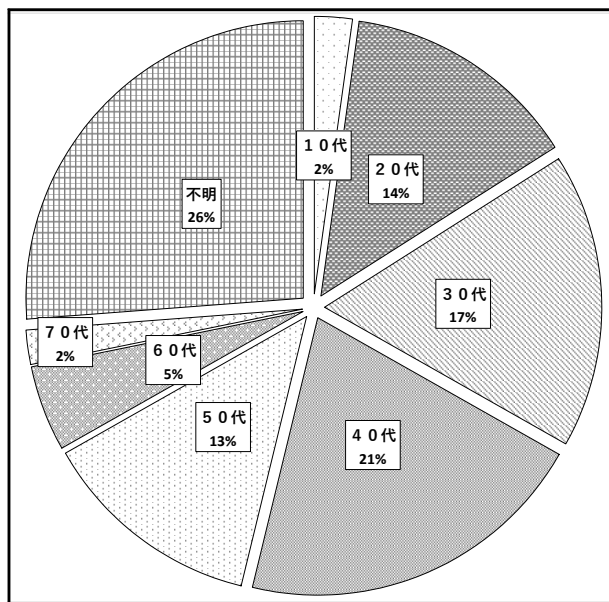


また、相談者（件数）を年代別にみると、40代が103件（21％）で最も多く、次いで30代が86件（17％）、20代が69件（14％）となっており、20代からの相談が50代の相談件数（65件）を上回っています。

表2 年代別相談件数

年代	件数
10代	11
20代	69
30代	86
40代	103
50代	65
60代	25
70代	10
不明	131
合計	500

図3 年代別相談割合



## 2 雇用形態別相談件数（労働組合、企業等は除く）

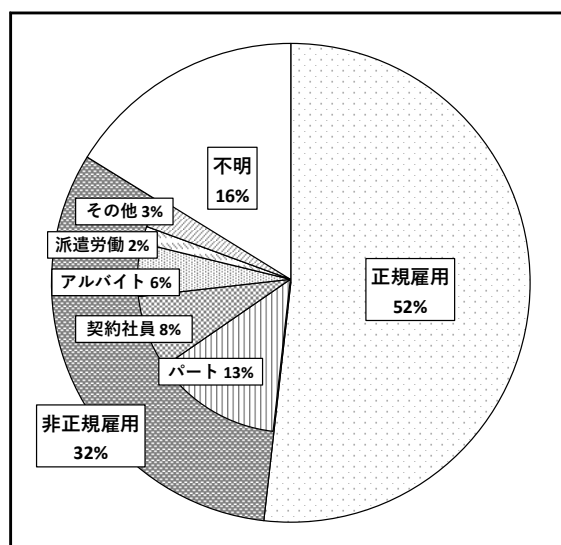
相談者（件数）を雇用形態別にみると、正規雇用者が259件（52％）、非正規雇用者が160件（32％）となっています。非正規雇用者の内訳をみると、パートが68件で、非正規雇用者の43％を占めています。

男女別では（不明を除く）、男性は正規雇用者が128件（男性全体の76％）、非正規雇用者が41件（同24％）であるのに対し、女性は正規雇用者が128件（女性全体の53％）、非正規雇用者が112件（同47％）であり、男性に比べて非正規雇用者の占める割合が高くなっています。

表3 雇用形態別、性別相談件数

	男	女	不明	合計	
正規雇用	128	128	2	259	
非 正 規 雇 用	パート	61	2	68	
	契約社員	13	25	1	39
	アルバイト	14	13	1	28
	派遣労働	3	6	0	9
	その他	6	7	3	16
	小計	41	112	7	160
不明	30	40	11	81	
合計	199	280	21	500	

図4 雇用形態別相談割合



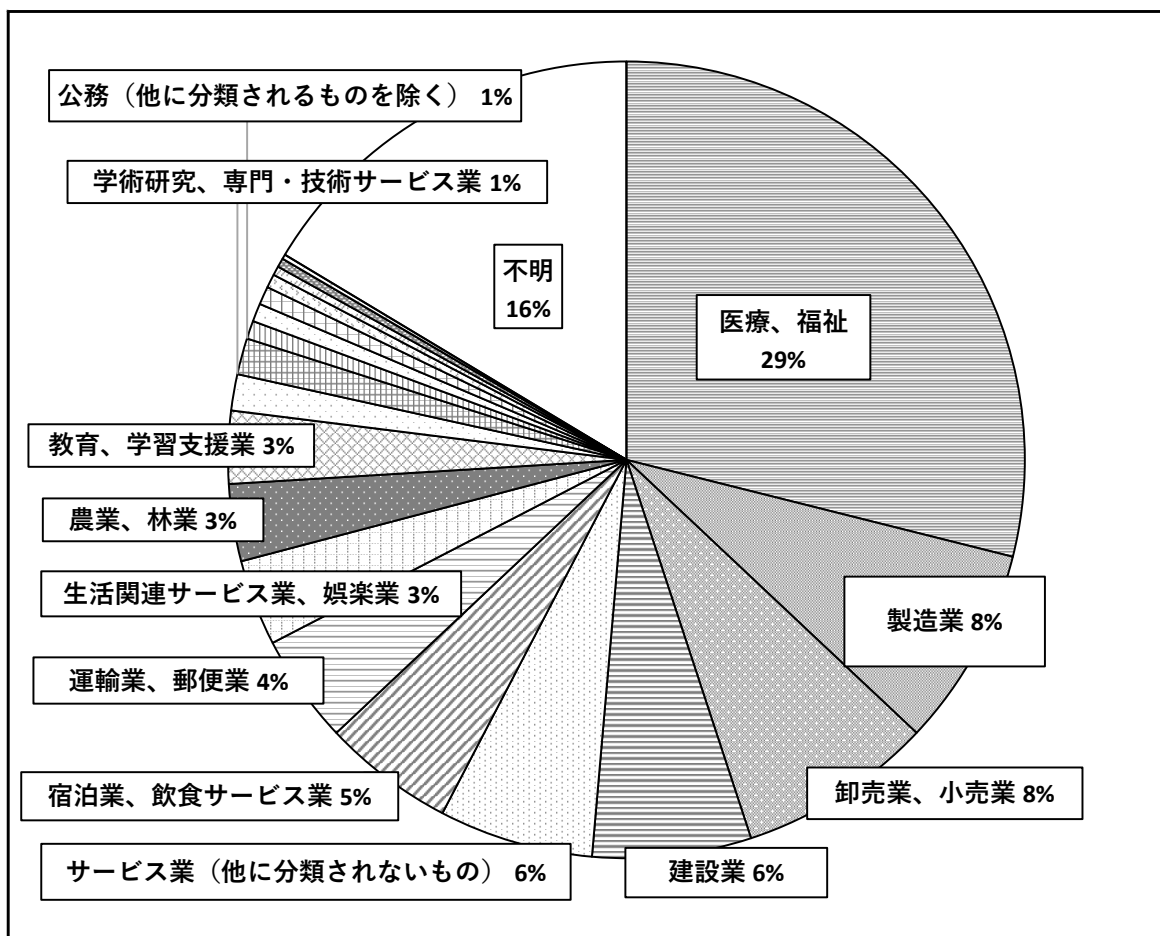
### 3 業種別相談件数

相談者（件数）を業種別にみると、「医療、福祉」が157件（29%）と最も多く、次いで「製造業」44件（8%）、「卸売業、小売業」43件（8%）となっています。

表4 業種別相談件数

医療、福祉	製造業	卸売業、小売業	建設業	サービス業（他に分類されないもの）	宿泊業、飲食サービス業	運輸業、郵便業	生活関連サービス業、娯楽業	農業、林業	教育、学習支援業	学術研究、専門・技術サービス業	公務（他に分類されるものを除く）	情報通信業	不動産業、物品賃貸業	金融業、保険業	電気・ガス・熱供給・水道業	複合サービス業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	分類不能の産業	不明	計
157	44	43	35	34	29	24	19	17	16	8	8	4	4	4	3	2	2	-	1	89	543

図5 業種別相談割合



※1%以上の業種を表記

#### 4-1 相談内容別相談件数

相談内容を大きく「経営・人事」「賃金等」「労働条件等」及び「人間関係」の4つに分類すると、「労働条件等」に関する相談が374件（40%）と最も多くなっています。

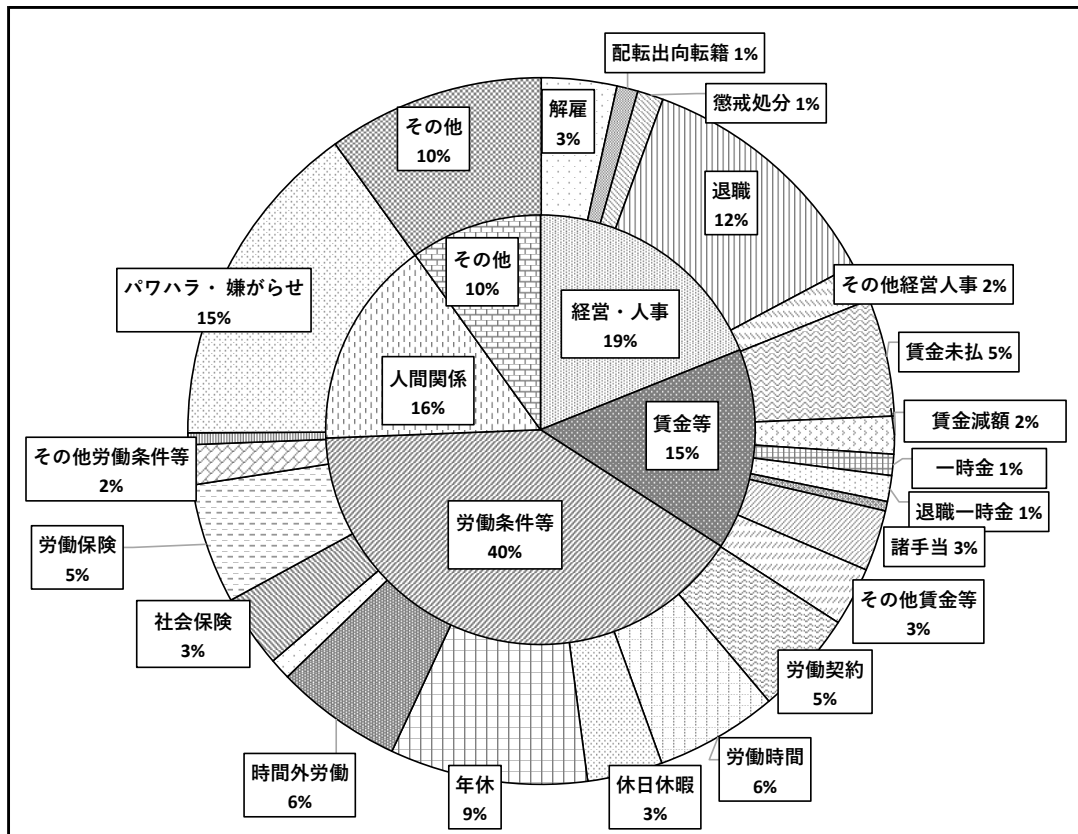
個別の相談内容では、「パワハラ・嫌がらせ」が141件（15%）と最も多く、次いで「退職」108件（12%）、「年休」84件（9%）、「時間外労働」54件（6%）となっています。

表5 相談内容別相談件数

経営・人事					賃金等							労働条件等							人間関係			計								
解雇	配転出向転籍	懲戒処分	退職	その他経営人事	賃金未払	賃金増額	賃金減額	一時金	退職一時金	解雇手当	諸手当	年金	その他賃金等	小計	労働契約	労働時間	休日休暇	年休	時間外労働	安全・衛生	社会保険		労働保険	その他労働条件等	小計	セクハラ	パワハラ・嫌がらせ	小計	その他	
32	9	11	108	16	176	50	-	16	9	11	4	26	-	25	141	44	52	32	84	54	9	31	51	17	374	5	141	146	92	929

(注) 相談1件当たり複数の内容を含む場合があるため、相談件数と相談内容別相談件数の合計は一致しない。

図6 相談内容別相談割合



※1%以上の相談内容を表記

4-2 雇用形態別、相談内容別相談件数(労働組合、企業等は除く)

雇用形態別に相談内容を大分類で見ると、正規雇用者、非正規雇用者ともに「労働条件等」が最も多く、正規雇用者では195件(41%)、非正規雇用者では110件(41%)となっています。次いで多いのが正規雇用者、非正規雇用者ともに「経営・人事」で、正規雇用者では101件(21%)、非正規雇用者では50件(19%)となっています。

個別の相談内容では、正規雇用者、非正規雇用者ともに「パワハラ・嫌がらせ」が最も多く、正規雇用者で73件(15%)、非正規雇用者で38件(14%)となっています。次いで多いのが、正規雇用者、非正規雇用者ともに「退職」で、正規雇用者で61件(13%)、非正規雇用者で35件(13%)となっています。

表6 雇用形態別、相談内容別相談件数

	経営・人事					賃金等							労働条件等										人間関係		計		
	解雇	配転出向転籍	懲戒処分	退職	その他経営人事	賃金未払	賃金増額	賃金減額	一時金	退職一時金	解雇手当	諸手当	年金	その他賃金等	労働契約	労働時間	休日休暇	年休	時間外労働	安全・衛生	社会保険	労働保険	その他労働条件等	セクハラ		パワハラ・嫌がらせ	その他
正規雇用	14	7	8	61	11	23		14	7	10	1	16		11	12	29	17	45	36	2	17	30	7		73	26	477
非正規雇用	パート	5	1		13	1	4		2			4		3	6	5	4	18	7		4	5	3	1	18	12	116
	契約社員			1	13	2	3		2			2		1	8	4	2	6	1	1	5	1	1		12	5	70
	アルバイト	2		1	5		10			1				5	4	3	3	3	2	2	1	1			5	2	50
	派遣労働				4										1	2			1						2	2	12
	その他	2					1							1	3	1		1	1						1	11	22
小計	9	1	2	35	3	18	0	2	2	1	0	6	0	10	22	15	9	28	12	3	10	7	4	1	38	32	270
不明	3	1		10	2	8				2	1		3	5	5	2	7	5	4	2	10	3	1	24	22	120	
対象外																											0
合計	26	9	10	106	16	49	0	16	9	11	3	23	0	24	39	49	28	80	53	9	29	47	14	2	135	80	867

(注) 労働組合や企業等からの相談を除いているため、表5とは整合しない。

また、相談1件当たり複数の内容を含む場合があるため、相談件数と雇用形態別、相談内容別相談件数の合計は一致しない。

図7 雇用形態別相談内容割合

